ロ）上記以外の高速道路会社、国又は地方公共団体等の工事においては、評定点合計が一定の点数未満であり、当該発注機関の競争入札において施工実績として認めていない工事

⑹　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、本工事を監督する部署の施工管理業務の受注者、当該施工管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該受注者、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑺　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む。）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　〒004―8512 札幌市厚別区大谷地西５丁目12番30号　東日本高速道路株式会社　北海道支社　技術部　調達契約課　鈴木　健一　電話011―896―5777

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　令和６年５月20日（月）から令和６年６月28日（金）午後４時まで

②　交付場所　上記⑴に同じ。

③　交付方法　NEXCO東日本のホームページに掲載。

⑶　競争参加資格確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年５月20日（月）から令和６年６月28日（金）午後４時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システム、郵送、電子メール

⑷　入札書の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　令和６年11月６日（水）午後４時まで

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システム、郵送

⑸　開札の日時及び場所

①　開札日時　令和６年11月７日（木）午後１時30分

②　開札場所　NEXCO東日本　北海道支社　入札室

4　その他

⑴　契約の手続きにおいて使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札保証及び契約保証

①　入札保証　要

②　契約保証　要

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑷　落札者の決定方式　総合評価落札方式（技術提案評価型）

⑸　手続における交渉の有無　有

⑹　契約書作成の要否　要

⑺　本工事に直接関連する他の工事の請負契約を本工事の請負契約の相手方との随意契約により締結する予定の有無　無

⑻　関連情報を入手するための窓口　上記３⑴に同じ。

⑼　詳細は、東日本高速道路株式会社のホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Hori Keiichi, Director General of Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the products to be procured : 41

⑶　Subject matter of the contract : Transmission equipment renewal work within Hokkaido branch area

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 28, Jun 2024

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 6, November 2024

⑹　Contact point for tender documentation : Suzuki Kenichi, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Hokkaido Regional Head Office, East Nippon Expressway Company Limited 5―12―30, Ooyachinishi, Atsubetsu-ku, Sapporo city, 004―8512, Japan. TEL : 011―896―5777

入札公示

公募型プロポーザル方式に係る手続開始の公示（建築のためのサービスその他の技術的サービス（建設工事を除く））

次のとおり技術提案書の提出を招請します。

令和６年５月20日

支出負担行為担当官

関東地方整備局長　藤巻　浩之

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　11

1　業務概要

⑴　品目分類番号　42

⑵　業務名　川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑭設計業務（電子入札対象案件）（電子契約対象案件）

⑶　業務内容　本業務は、神奈川県川崎市川崎区千鳥町12―３にある川崎港湾合同庁舎（仮称）の建設計画に係る建築、建築設備の基本・実施設計、積算業務及び外２施設のエレベーター設備改修設計、積算業務を行うものである。

本業務は、提出資料等を電子入札システムで行う対象業務である。

⑷　履行期間　履行期間は、次のとおり予定している。

令和６年10月上旬から令和８年１月10日まで

指定部分（上尾税務署、国立職業リハビリテーションセンター）：令和６年10月上旬から令和７年３月28日まで

⑸　本業務は、「国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針」に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮する内容を評価テーマとした技術提案を求め、技術的に最適な者を特定する環境配慮型プロポーザル方式の適用業務である。

2　参加資格

基本的要件

⑴　単体企業

①　予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

②　関東地方整備局（港湾空港関係を除く。）における令和５・６年度建築関係建設コンサルタント業務に係る一般競争（指名競争）参加資格の認定を受けていること。（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始の決定後、関東地方整備局長が別に定める手続きに基づく一般競争（指名競争）参加資格の再認定を受けていること。）

③　関東地方整備局長から建設コンサルタント業務等に関し指名停止を受けている期間中でないこと。

④　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑤　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（②の再認定を受けた者を除く。）でないこと。

⑥　建築士法（昭和25年５月24日法律第202号）第23条の規定に基づく一級建築士事務所の登録を行っていること。

⑵　設計共同体　⑴単体企業に掲げる条件を満たしている者により構成される設計共同体であって、「競争参加者の資格に関する公示」（令和６年５月20日付け関東地方整備局長）に示すところにより、関東地方整備局長から川崎港湾合同庁舎（仮称）外⑭設計業務に係る設計共同体としての競争参加者の資格（以下「設計共同体としての資格」という。）の認定を受けているものであること。

⑶　技術提案書を提出しようとする者の間に資本関係又は人的関係が無いこと（資本関係又は人的関係がある者すべてが設計共同体の代表者以外の構成員である場合を除く。）。（業務説明書参照）